

# 国土交通省関係業界の自主的取組の進捗状況

---

○国土交通省では、運輸関係団体、社会資本整備関係団体(30団体)による自主的取り組み\*について、社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会において、その進捗状況を公表している。

\* 2012年度以前は「自主行動計画」として、2013年度以降は「低炭素社会実行計画」として実施されている。

## 自主行動計画・低炭素社会実行計画 策定団体

### 産業部門

- 日本造船工業会・日本中小型造船工業会
- 日本鉄道車輛工業会
- 住宅生産団体連合会
- 日本マリン事業協会
- 日本建設業連合会
- 日本船用工業会

### 業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 不動産協会
- 日本倉庫協会
- 日本自動車整備振興会連合会
- 日本ビルディング協会連合会
- 日本ホテル協会
- 日本旅館協会

### 運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR7社  
(JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、JR貨物)
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本バス協会
- 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 日本港運協会
- 日本旅客船協会

自主行動計画策定団体：30団体

低炭素社会実行計画（目標年度：2020年）策定団体：28団体

低炭素社会実行計画（目標年度：2030年）策定団体：26団体（平成28年3月末策定予定のJR四国を含む）

国土交通省関係業界の2013年度以降の目標指標等

【業種】		2020年度目標				2030年度目標			
		【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	2013年度実績 (基準年度比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】
産業部門	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	CO2排出原単位	2012年度	▲5%	+17%	65.5	CO2排出量	2013年度	▲6.5%
	日本船用工業会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲27%	▲34%	8.2	エネルギー消費原単位	1990年度	▲30%
	日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年	年率▲1%	▲17%	2.5	CO2排出量	2010年	年率▲0.5%
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年度	▲33%	▲22%	3.6	CO2排出量	1990年度	▲35%
	日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%	▲18%	411.4	CO2排出原単位	1990年度	▲25%
	住宅生産団体連合会	建設段階のCO2排出量 (ライフサイクル全体)	1990年度	270万t-CO2 (15,810万t-CO2)	▲52% (+18%)	-	新築住宅の環境性能	-	新築平均でZEHの実現
業務部門	日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲16%	▲15%	119.4	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%
	日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲15.0%	▲19%	106.9	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%
	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲10%	-	-	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%
	日本旅館協会	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産協会	エネルギー消費原単位	2005年度	▲25%	▲22%	-	エネルギー消費原単位	2005年度	▲30%
	日本自動車整備振興会連合会	-	-	-	-	-	-	-	-
日本ビルディング協会連合会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲15%	▲12%	-	エネルギー消費原単位	2009年度	▲20%	
運輸部門	全日本トラック協会	CO2排出原単位	2005年度	▲22%	▲15%	3783.8	CO2排出原単位	2005年度	▲31%
	全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	▲11%	▲4%	12.8	CO2排出量	2009年度	▲20.2%
	全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出量	2010年度	▲20%	▲7%	355.9	CO2排出量	2010年度	▲25%
	日本バス協会	CO2排出原単位	2010年度	▲6%	▲1%	369.2	-	-	-
	日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%	▲40%	5418.4	CO2排出原単位	1990年度	▲30%
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	▲31%	▲16%	722.0	CO2排出量	1990年度	▲34%
	日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年度	▲6%	▲1%	361.3	CO2排出原単位	2012年度	▲3.6%
	日本港運協会	CO2排出原単位	2005年度	▲12%	▲10%	39.0	-	-	-
	定期航空協会	CO2排出原単位	2005年度	▲21%	▲12%	1978.5	CO2排出原単位	2012年度	▲16%
	JR北海道	エネルギー消費原単位	2015年度	▲14%	▲1%	-	-	-	-
		省エネ車両導入比率	-	85%	62%	32.1	-	-	-
	JR東日本	エネルギー消費量	2010年度	▲8%	▲2%	-	-	-	-
		自営電力のCO2排出係数	1990年度	▲30%	▲33%	215.0	エネルギー消費量	2010年度	▲25%
	JR東海	エネルギー消費原単位	1995年度	▲25%	▲26%	-	エネルギー消費原単位	1995年度	▲25%
	JR西日本	エネルギー消費量	2010年度	▲3%	▲3%	186.5	エネルギー消費量	2010年度	▲2%
	JR四国	-	28年3月下旬策定予定	-	-	8.0	-	28年3月下旬策定予定	-
	JR九州	エネルギー消費原単位	2011年度	▲2.5%	▲1%	47.2	エネルギー消費原単位	2011年度	▲2.5%
		省エネ車両導入比率	-	83%	73.2%	-	省エネ車両導入比率	-	83%
	JR貨物	エネルギー消費原単位	2013年度	▲8%	+0%	63.9	エネルギー消費原単位	2013年度	▲15%
	日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲5.7%	▲6%	287.6	エネルギー消費原単位	2010年度	▲5.7%以上